

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	実質収支比率			令和2年度(千円・%)
市町村名	阿波市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入総額	22,492,664	26,181,921	実質収支比率	7.3	4.3			
					首都	×	歳出総額	21,498,708	25,485,978	経常収支比率	91.5	95.3			
人口	令和2年国調(人)	34,713	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	993,956	695,943	(※1)	(95.3)	(98.3)				
	平成27年国調(人)	37,202		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	101,344	180,870	標準財政規模	12,232,999	11,853,353				
	増減率(%)	-6.7		過疎	×	実質収支	892,612	515,073	財政力指数	0.35	0.35				
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	35,878	第1次	低開発	○	単年度収支	377,539	73,168	公債費負担比率	16.1	15.8				
	うち日本人(人)	35,460		2,956	3,416	積立金	212,150	3,015	健全化判断比率	-	-				
	令和03.01.01(人)	36,581	第2次	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	36,040		4,056	4,458	積立金取崩し額	100,803	200,000	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-1.9	第3次			実質単年度収支	488,886	-123,817	実質公債費比率	7.8	8.0				
	うち日本人(%)	-1.6		9,116	9,573	基準財政収入額	3,738,257	3,762,415	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	191.11		56.5	54.9	基準財政需要額	10,817,351	10,433,687								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	182				標準税収入額等	4,664,551	4,698,197								
世帯数(世帯)	13,029				経常経費充当一般財源等	11,367,109	11,361,524								
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,259,070	21,010,135				
	市区町村長	1	8,800	一般職員等(※6)	一般職員	326	1,025,270	3,145	うち公的資金	9,283,716	9,817,699				
	副市区町村長	2	7,040		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,676,125	13,097,860				
	教育長	1	6,330		うち技能労務職員	15	49,800	3,320	債務負担行為額(支出予定額)	2,181,190	2,737,893				
	議会議長	1	4,200		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	18	3,400		合計	326	1,025,270	3,145	積立金現在高	3,117,587	3,006,240				
						ラスパレス指数			99.2	減債基金	2,750,287	2,612,646			
										その他特定目的基金	8,208,882	8,005,679			
関係する一部事務組合等一覧															
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	御所リゾート				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	阿北特別養護老人ホーム組合						
								(11)	中央広域環境施設組合						
								(12)	阿北環境整備組合						
								(13)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(14)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)						
								(15)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合						
								(16)	徳島中央広域連合(一般会計)						
								(17)	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,590,897	16.0	3,590,897	30.1	普通税	3,590,885	100.0	30,776	
地方譲与税	246,334	1.0	246,334	2.1	法定普通税	3,590,885	100.0	30,776	
利子割交付金	3,836	0.0	3,836	0.0	市町村民税	1,438,730	40.1	30,776	
配当割交付金	35,419	0.2	35,419	0.3	個人均等割	49,206	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	36,941	0.2	36,941	0.3	所得割	1,213,890	33.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	66,957	1.9	-	
地方消費税交付金	745,492	3.3	745,492	6.2	法人税割	108,677	3.0	30,776	
ゴルフ場利用税交付金	33,283	0.1	33,283	0.3	固定資産税	1,759,551	49.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,758,179	49.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,271	4.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	234,333	6.5	-	
自動車税環境性能割交付金	13,371	0.1	13,371	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	32,522	0.1	32,522	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	81,338	0.4	81,338	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	17,245	0.1	17,245	0.1	目的税	12	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	5,165	0.0	5,165	0.0	法定目的税	12	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,884	0.0	1,884	0.0	入湯税	12	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	57,044	0.3	57,044	0.5	事業所税	-	-	-	
地方交付税	7,950,596	35.3	7,079,094	59.3	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	7,079,094	31.5	7,079,094	59.3	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	871,502	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	12,770,029	56.8	11,898,527	99.7	合計	3,590,897	100.0	30,776	
交通安全対策特別交付金	5,466	0.0	5,466	0.0					
分担金・負担金	88,118	0.4	-	-					
使用料	392,043	1.7	2,883	0.0					
手数料	59,521	0.3	-	-					
国庫支出金	4,005,284	17.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,902,131	8.5	-	-					
財産収入	217,078	1.0	24,811	0.2					
寄附金	71,142	0.3	-	-					
繰入金	525,852	2.3	-	-					
繰越金	695,943	3.1	-	-					
諸収入	144,457	0.6	26	0.0					
地方債	1,615,600	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	489,300	2.2	-	-					
歳入合計	22,492,664	100.0	11,931,713	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	165,336	0.8	-	165,336	
総務費	2,948,948	13.7	212,312	2,401,362	
民生費	8,089,158	37.6	115,387	3,888,158	
衛生費	2,077,348	9.7	192,652	1,349,191	
労働費	3,686	0.0	-	3,685	
農林水産業費	1,284,624	6.0	566,383	501,407	
商工費	450,897	2.1	29,722	406,643	
土木費	1,160,234	5.4	762,434	581,899	
消防費	635,340	3.0	29,806	614,811	
教育費	2,241,903	10.4	621,736	1,552,458	
災害復旧費	3,950	0.0	-	1,882	
公債費	2,437,284	11.3	-	2,385,258	
諸支出名	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,498,708	100.0	2,530,432	13,852,090	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,589,306	49.3	6,757,377	6,683,208	53.8
人件費	3,357,552	15.6	3,154,475	3,080,344	24.8
うち職員給	2,089,265	9.7	1,945,250	-	-
扶助費	4,794,470	22.3	1,217,644	1,217,606	9.8
公債費	2,437,284	11.3	2,385,258	2,385,258	19.2
元利償還金	2,437,284	11.3	2,385,258	2,385,258	19.2
うち元金	2,366,665	11.0	2,314,867	2,314,867	18.6
うち利子	70,619	0.3	70,391	70,391	0.6
その他の経費	8,375,020	39.0	6,440,528	4,683,901	37.7
物件費	2,623,482	12.2	1,613,885	1,366,290	11.0
維持補修費	121,680	0.6	92,236	92,236	0.7
補助費等	2,480,002	11.5	2,138,023	1,693,932	13.6
うち一部事務組合負担金	1,315,255	6.1	1,315,255	1,220,303	9.8
繰出金	2,016,373	9.4	1,640,462	1,531,443	12.3
積立金	974,503	4.5	954,842	-	-
投資・出資金・貸付金	158,980	0.7	1,080	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,534,382	11.8	654,185	-	-
うち人件費	43,862	0.2	43,862	-	-
普通建設事業費	2,530,432	11.8	652,303	-	-
うち補助	741,567	3.4	40,495	-	-
うち単独	1,683,166	7.8	559,709	-	-
災害復旧事業費	3,950	0.0	1,882	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,498,708	100.0	13,852,090	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 徳島県阿波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,508	21,514	994	892	526	20,259	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	1	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

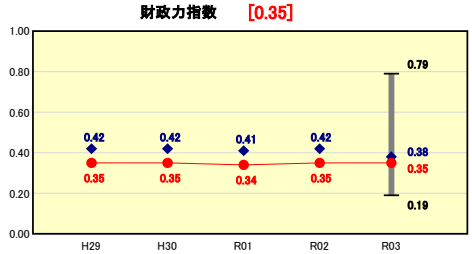
徳島県阿波市

人口	35,878人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,460人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	191.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	22,492,064千円	将来負担比率	- %
歳出総額	21,498,708千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	892,612千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1
標準財政規模	12,232,999千円		
地方債現在高	20,259,070千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

#### 財政力

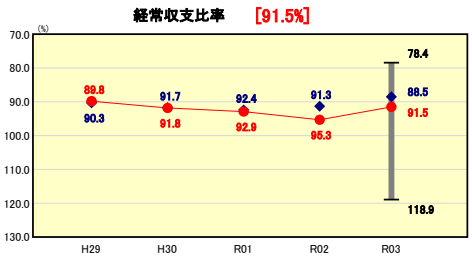


類似団体内順位 68/132 全国平均 0.50 徳島県平均 0.40

**財政力指数の分析欄**

市民税が減少したことにより基準財政収入額が減少し、「地域デジタル社会推進費」が基準財政需要額に追加されたことなどにより単年度では財政力指数は減少したが、3か年平均の財政力指数は横ばいとなっている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和3年12月末 37.53%)に加え、市内に中心となる企業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も横ばいで推移すると予測しているが、市税の徴収強化、企業誘致などに積極的に取り組みつつ、行政の効率化に努めることにより、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

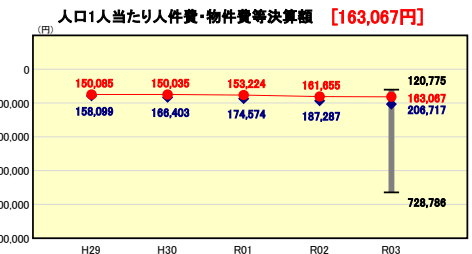


類似団体内順位 102/132 全国平均 88.9 徳島県平均 88.1

**経常収支比率の分析欄**

歳入面においては、普通交付税の合併特例期間が令和2年度で終了し、令和3年度からは一本算定となることで減収を見込んでいたが、追加交付があったため普通交付税は対前年度比4.3%増となった。この影響で、経常収支比率は前年度から3.8%改善され91.5%となった。しかしながら一時的な改善にすぎず、令和4年度以降も90%を超える厳しい状況は続くと思われ、今後一層行財政改革を推し進め、経常経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

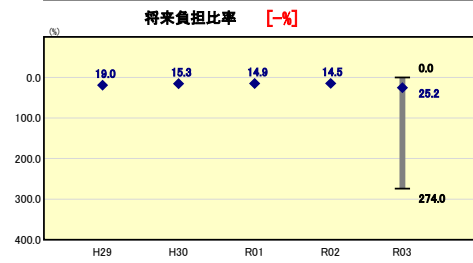


類似団体内順位 27/132 全国平均 155,089 徳島県平均 169,309

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも43,650円低い163,067円で、対前年比においては、1,412円の増となっている。  
 令和3年度は新型コロナウイルス対策関連経費や退職手当負担金が減少したものの、人口も前年度から703人減少したことで人口1人当たりの決算額は増加となった。今後も行政サービスの低下につながらないよう考慮しつつ定員管理の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の統廃合、長寿命化といった取組を計画的に推進し、コスト削減に努める。

#### 将来負担の状況

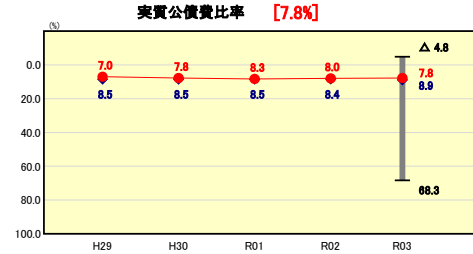


類似団体内順位 1/132 全国平均 15.4 徳島県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

本市は、将来負担額より充当可能財源が上回るため、「将来負担率なし」となっている。  
 主な要因は、充当可能財源等である財政調整基金や減債基金などの基金の積立や、交付税措置のある有利な地方債を活用しているためである。  
 今後も事業費の精査による新発債の抑制や、交付税措置のある有利な地方債の発行などを進め、公債費の適正化に努めていく。

#### 公債費負担の状況

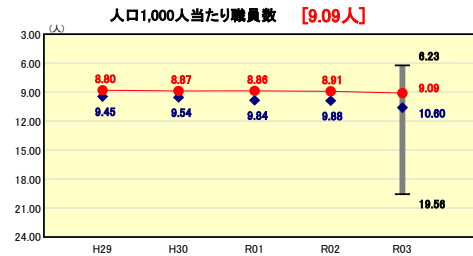


類似団体内順位 45/132 全国平均 5.5 徳島県平均 6.8

**実質公債費比率の分析欄**

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも1.1%低い7.8%である。算定分子である公債費や一部事務組合等に対する負担金が増加し、算定分母となる普通交付税も追加交付の影響により増となった。結果、単年度で比較した場合は、前年度より約0.2%増加するが、3か年平均で比較した場合前年度より0.2%改善した。今後も新たな施設整備などは必要最小限としつつ、過剰債など交付税措置のある有利な地方債を有効に活用しながら、実質公債費比率の上昇を抑制していく。

#### 定員管理の状況

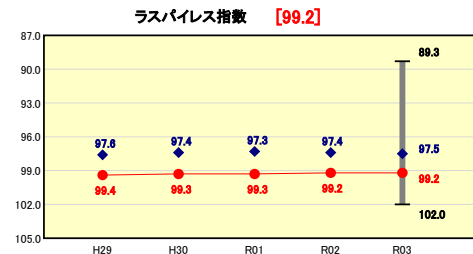


類似団体内順位 34/132 全国平均 8.21 徳島県平均 9.81

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

本市の人口1,000人当たりの職員数は9.09人で、類似団体平均と比べると1.51人下回っているものの、前年度に比べ0.18人増えている。一般職員の人数は変わっていないが、住基人口が703人減少したことが要因となっている。  
 合併以降、新規職員採用の抑制や保育所の民営化の導入等により、職員数の削減を図ってきた。今後も社会状況の変化に伴う新たなニーズに対応できるよう効率的な職員配置・組織づくりを意識しながら、人口に見合った適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 110/132 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

本市のラスパイレス指数は、99.2と国の基準である100.0に対して下回っているが、類似団体平均と比べると1.7高い水準となっている。合併後からの退職者の一部不補充などにより年齢層のバランスが国と比較して高齢層に偏っているため、水準が高くなっている。  
 引き続き適正な人員配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

徳島県阿波市

## 経常収支比率の分析

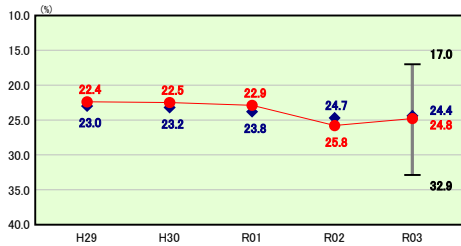
人口	35,878	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,460	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	22,492,664	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,498,708	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	892,612	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1	
標準財政規模	12,232,999	千円			
地方債現在高	20,259,070	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

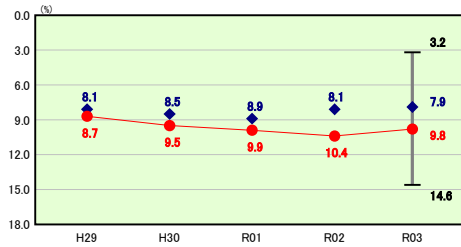
類似団体内順位 76/132 全国平均 25.2 徳島県平均 27.2



**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は、経常一般財源が増加したことにより前年度より1.0%減少した。  
職員の再任用制度等による人件費の増加も見込まれるが、それを踏まえた上での給与の適正化や事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。

### 扶助費

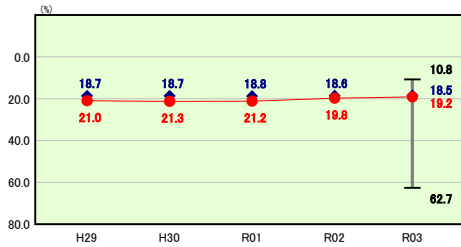
類似団体内順位 105/132 全国平均 12.0 徳島県平均 9.2



**扶助費の分析欄**  
扶助費については、生活保護費が減少したことに加え、経常一般財源が増加したことにより、前年度から0.6%減少したものの、類似団体平均より1.9%高くなっている。  
今後も被生活保護者の自立に向けた支援等を行い、社会保障関連経費の抑制に努める。

### 公債費

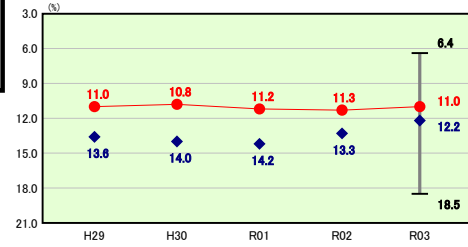
類似団体内順位 81/132 全国平均 15.7 徳島県平均 16.3



**公債費の分析欄**  
公債費については、消防施設整備や小学校体育館大規模改修事業実施に活用した緊急防災・減災事業債の元金の償還開始に伴い公債費は増加したが、それ以上に経常一般財源が増加したため、前年度から0.6%減少し、類似団体平均との差も0.7%に縮まった。  
今後も計画的な事業実施や新規地方債発行額の抑制、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。

### 物件費

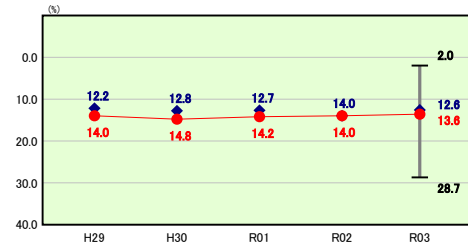
類似団体内順位 43/132 全国平均 13.9 徳島県平均 12.1



**物件費の分析欄**  
物件費については、前年度比から0.3%減少し11.0%となった。類似団体平均との比較では1.2%低い値である。放課後健全育成事業費が増加したものの、経常一般財源も増加したことが、比率が下がった主な要因である。  
今後も、事務事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づいて施設の統廃合、除却などの取組を進めることで 物件費の削減に取り組んでいく。

### 補助費等

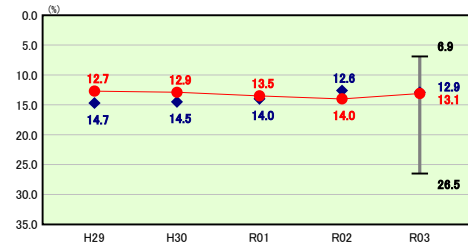
類似団体内順位 84/132 全国平均 10.2 徳島県平均 9.7



**補助費等の分析欄**  
補助費等については、一部事務組合への負担金が増加したが、経常一般財源が増加したことにより前年度と比較すると0.4%減少した。  
今後も、補助団体等の財政状況を調査し、実績・効果の低い事業の縮小・廃止を行うなど、補助費等の縮減に努める。

### その他

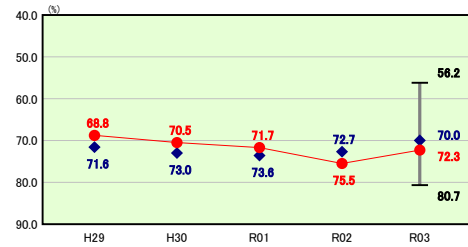
類似団体内順位 62/132 全国平均 12.0 徳島県平均 13.6



**その他の分析欄**  
国民健康保険事業特別会計繰出金の減少に加え、経常一般財源が増加したことにより、前年度から0.9%減少した。  
特別会計においては、独立採算の原則に立ち返った使用料等の見直しによる財政健全化を図り、普通会計の負担減に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 92/132 全国平均 73.2 徳島県平均 71.8



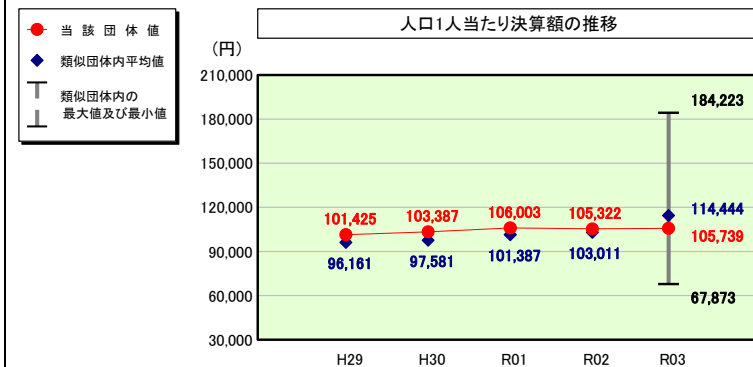
**公債費以外の分析欄**  
人件費や繰出金の比率低下が要因となり前年度比3.2%低下し、類似団体平均値を下回っている。  
合併前からの老朽化した多くの施設を有しており、今後も物件費や維持補修費の増加が見込まれるため、引き続き施設の統廃合を推進し、経常経費の抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

徳島県阿波市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

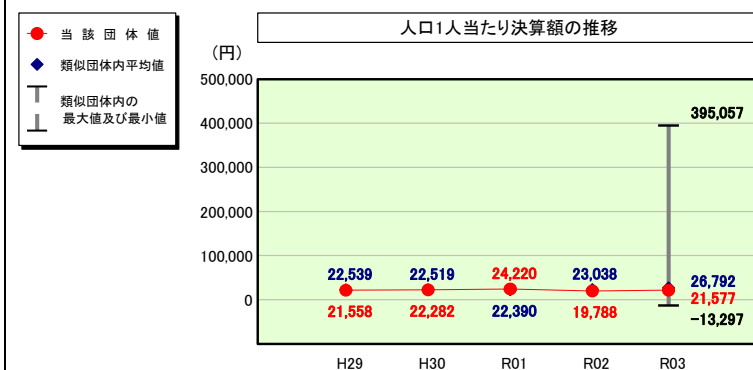
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,357,552	93,682	104,625	▲ 10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	475,650	13,257	9,752	35.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,608	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	212,694	5,928	4,175	42.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,862	1,223	2,340	▲ 47.7
▲退職金	▲ 296,051	▲ 8,252	▲ 8,060	2.4
合計	3,793,707	105,739	114,444	▲ 7.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.09	10.60	▲ 1.51
ラスパイレス指数	99.2	97.5	1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

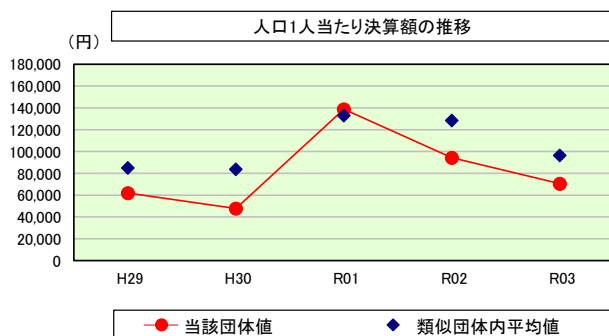


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,437,284	67,933	72,468	▲ 6.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	79,012	2,202	17,710	▲ 87.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,962	389	2,475	▲ 84.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,126	672	637	5.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 52,026	▲ 1,450	▲ 3,769	▲ 61.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,728,232	▲ 48,170	▲ 62,733	▲ 23.2
合計	774,126	21,577	26,792	▲ 19.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	2,374,805	61,992	44.1	85,042	7.8	36.3
うち単独分	1,764,215	46,053	40.9	50,806	10.1	30.8
H30	1,803,920	47,772	▲ 22.9	83,774	▲ 1.5	▲ 21.4
うち単独分	1,237,601	32,775	▲ 28.8	52,179	2.7	▲ 31.5
R01	5,153,477	138,818	190.6	132,981	58.7	131.9
うち単独分	2,985,853	80,429	145.4	56,973	9.2	136.2
R02	3,450,436	94,323	▲ 32.1	128,523	▲ 3.4	▲ 28.7
うち単独分	2,435,999	66,592	▲ 17.2	56,792	▲ 0.3	▲ 16.9
R03	2,530,432	70,529	▲ 25.2	96,469	▲ 24.9	▲ 0.3
うち単独分	1,683,166	46,914	▲ 29.6	49,775	▲ 12.4	▲ 17.2
過去5年間平均	3,062,614	82,687	30.9	105,358	7.3	23.6
うち単独分	2,021,367	54,553	22.1	53,305	1.9	20.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

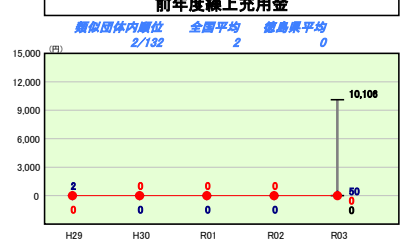
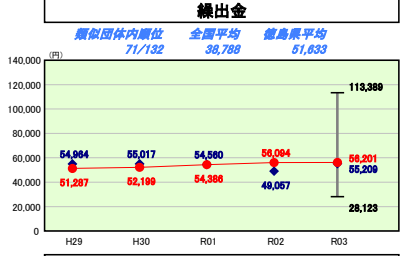
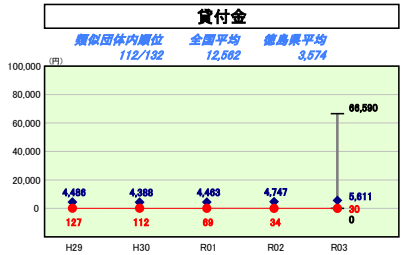
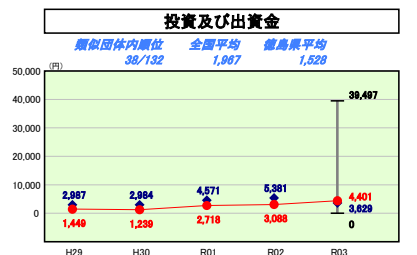
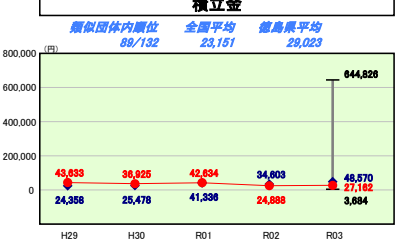
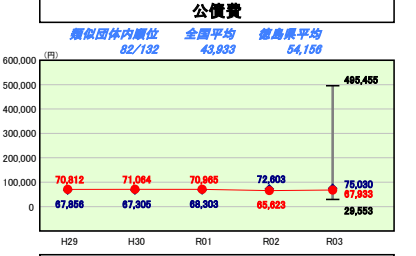
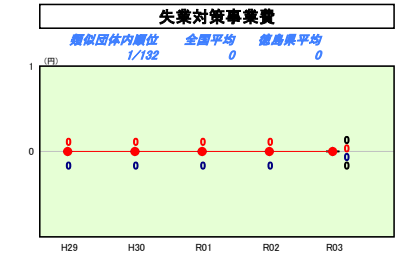
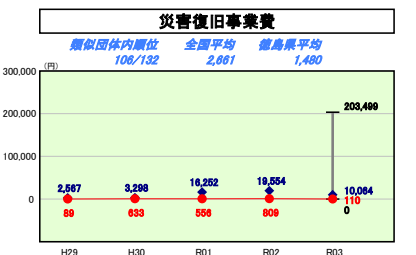
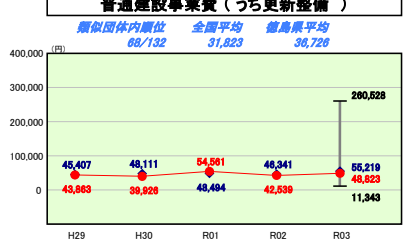
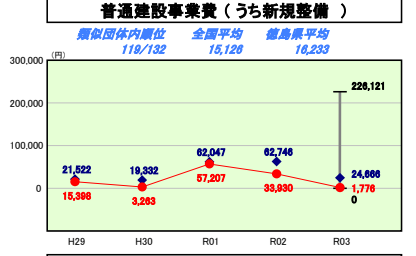
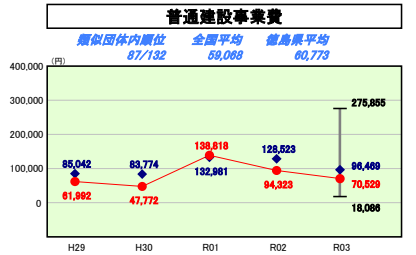
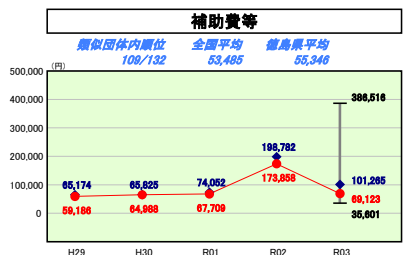
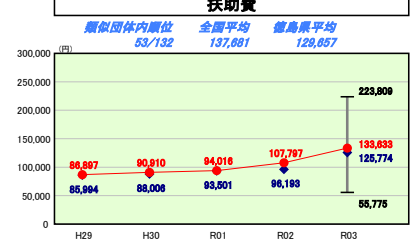
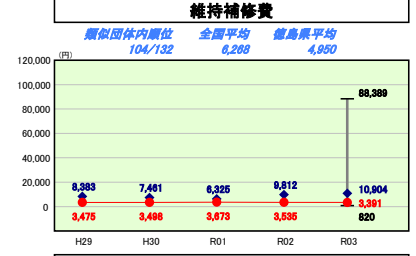
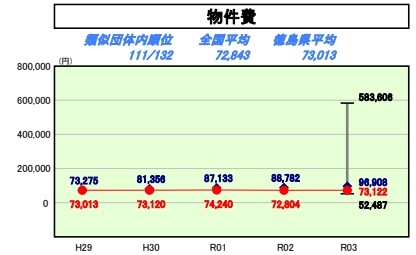
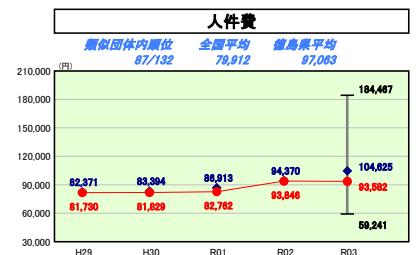
令和3年度

徳島県阿波市

人口	35,878人(04.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	35,460人(04.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	191.11km <sup>2</sup>	実公債費比率	7.8%
総額	22,492,064千円	実未償還比率	-%
入総額	21,496,706千円	市町村類型	H29 I-0 H30 I-0 R01 I-0
出総額	692,612千円	(年度毎)	R02 I-0 R03 I-1
実収支	12,232,990千円		
標準財政規模	20,250,070千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出の総額は、住民一人当たり599,200円となっており、新型コロナウイルス対策関連経費の影響が大きかった昨年度より約97,000円減少した。類似団体と性質別を比較すると、ほとんどの項目で同水準又は低位で推移している。  
 人件費については、退職者数に伴う退職金の減の影響で前年度より減少している。  
 補助費等は、前年度に特別定額給付金給付事業を実施した影響により大幅に減少している。  
 扶助費は、子育て世帯臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業を実施したことにより前年度より大幅に増加している。  
 普通建設事業費は、認定こども園施設整備事業や強い農業担い手づくり総合支援交付金事業補助金などの大型事業が完了したことにより前年度より減少している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

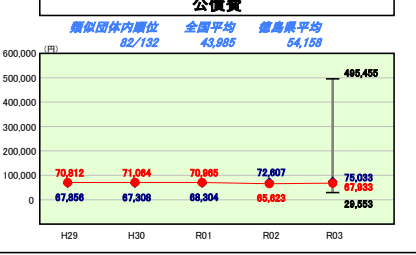
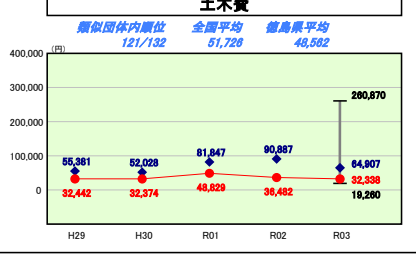
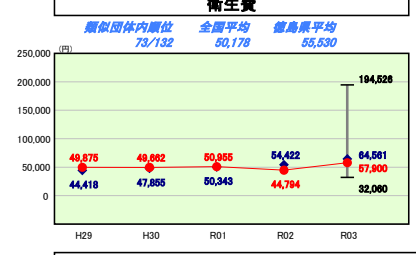
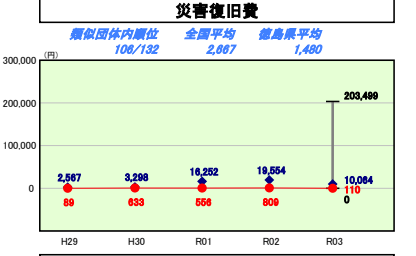
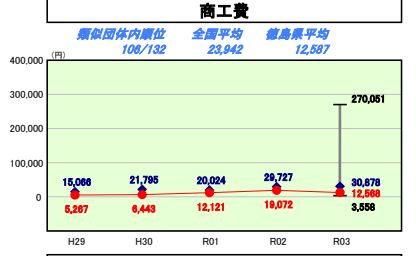
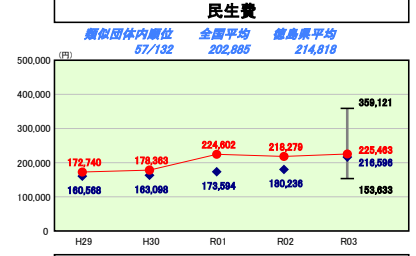
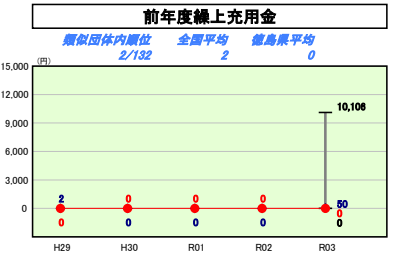
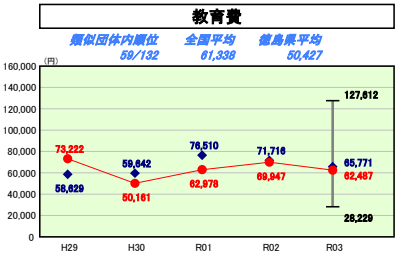
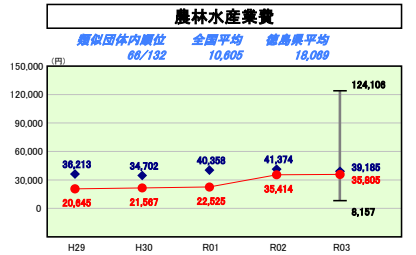
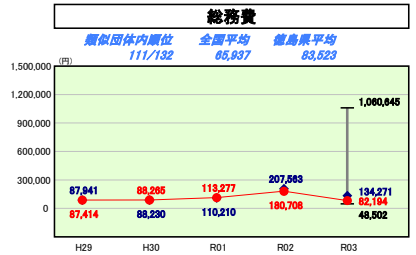
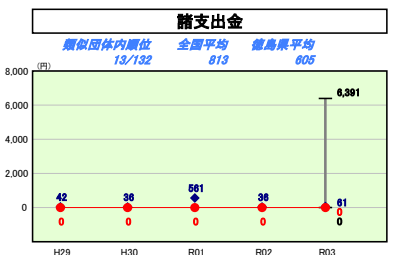
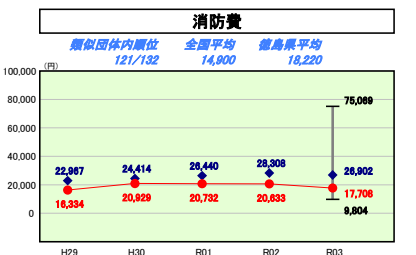
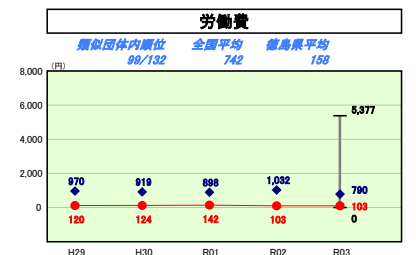
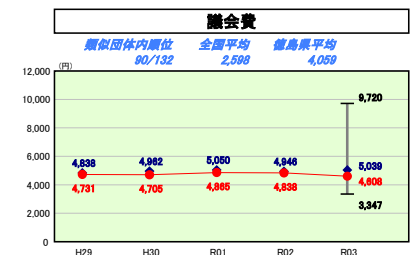
令和3年度

徳島県阿波市

人口	35,878人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	35,460人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	191.11km <sup>2</sup>	実公債費比率	7.8%
入額	22,492,064千円	将来負担比率	-%
出額	21,496,706千円	市町村類型	H29 I-0 H30 I-0 R01 I-0
実収支	992,612千円	(年度毎)	R02 I-0 R03 I-1
標準財政規模	12,232,990千円		
地方債現在高	20,250,070千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 総務費は、住民一人当たり82,194円となっており、前年度に特別定額給付金給付事業を実施した影響により、前年度より大幅に減少した。  
 民生費は、住民一人当たり225,483円となっており、住民税非課税世帯臨時特別給付金事業実施した影響により、前年度より増加となった。  
 衛生費は、住民一人当たり57,900円となっており、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業を実施した影響により、前年度より増加した。  
 商工費は、住民一人当たり12,568円となっており、前年度に新型コロナウイルス対策に関する事業（がんばる企業応援給付金事業等）を実施したことにより、前年度より減少した。  
 教育費は、住民一人当たり62,487円となっており、前年度に教育ICT環境整備事業、学校屋外トイレ新築事業などを実施した影響により、前年度と比べて減少した。

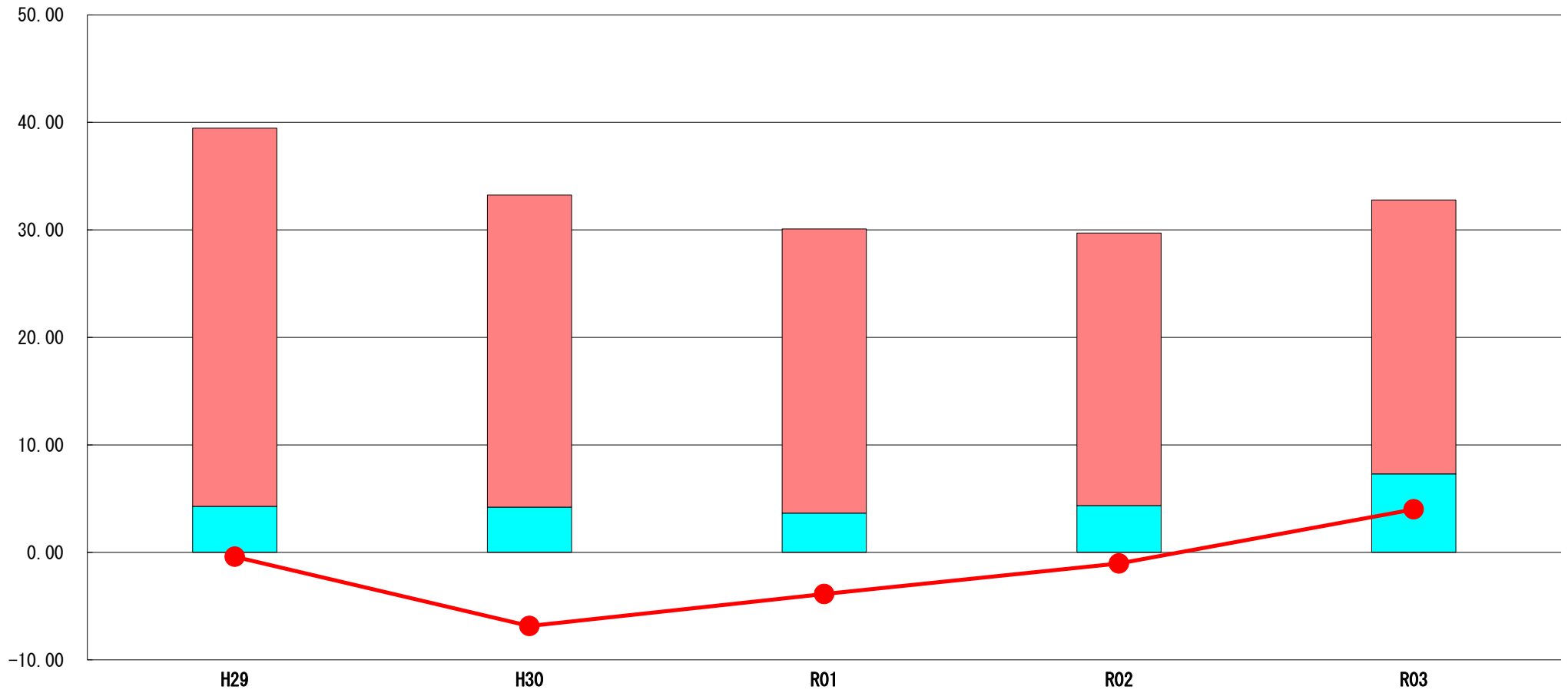


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		35.19	29.03	26.44	25.36	25.49
 実質収支額		4.28	4.21	3.65	4.35	7.30
 実質単年度収支		▲ 0.41	▲ 6.85	▲ 3.87	▲ 1.04	▲ 4.00

### 分析欄

財政調整基金については、212百万円の積み立てに対して101百万円取崩したため、残高が増加した。

実質収支額については、前年度515百万円から892百万円と増加したため、実質収支比率も約3%増加した。

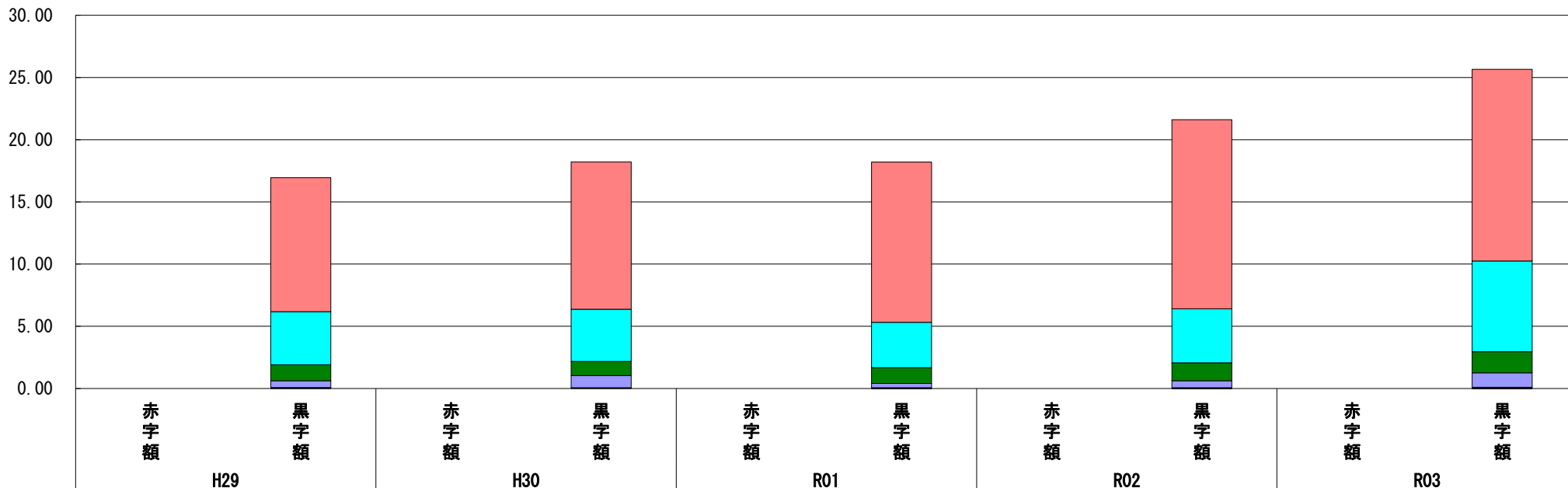
人口減少・高齢化などによる市税収入の減少、社会保障費の増加など、今後一層厳しい財政状況におかれると推測されるが、行財政改革の推進、投資事業の精査などを行い、財政基盤の強化に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

徳島県阿波市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		10.77	11.84	12.88	15.19	15.40
一般会計		4.27	4.20	3.64	4.34	7.29
国民健康保険特別会計		1.29	1.13	1.27	1.44	1.70
介護保険特別会計		0.54	0.98	0.35	0.56	1.16
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.05	0.06	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.00	0.01	0.01	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

令和3年度決算においてもすべての会計において、連結実質赤字比率はない。しかし、農業集落排水事業会計については、一般会計からの基準外繰出を行っていることから、経営戦略を基に、使用料の見直しや徴収率の向上に取り組み、財源の確保を図るなど、一般会計からの繰出金抑制に計画的に取り組んでいく。

水道事業会計についてはインフラ資産の老朽化等による改修費用が増加していく見込みであり、施設の集約化や広域化、料金収入等の見直しを検討していく必要がある。

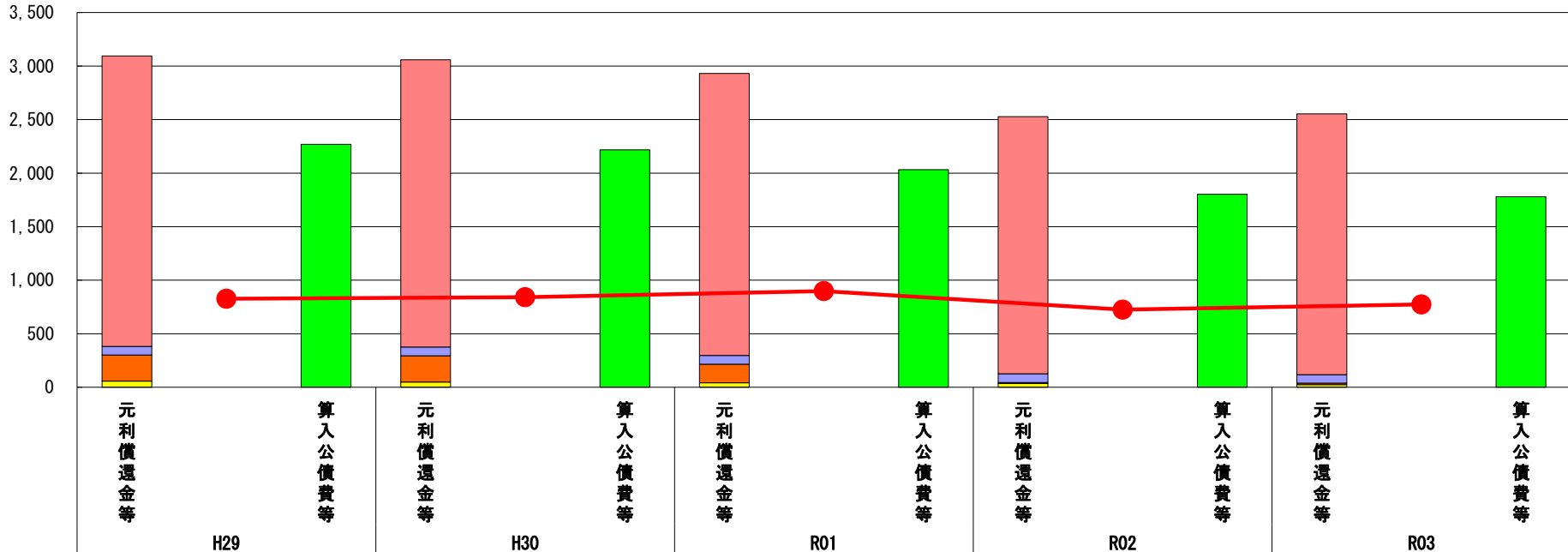
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,713	2,683	2,634	2,401	2,437
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		81	82	82	82	79
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		244	245	173	9	14
	債務負担行為に基づく支出額		57	49	42	35	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,269	2,218	2,033	1,802	1,780
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		826	841	898	725	774

**分析欄**

実質公債費比率は、単年度では、算定分母となる普通交付税において追加交付があった影響により増加したが、それ以上に算定分子である元利償還金の償還開始等による増加割合の方が高かったため前年度より約0.2%増加したが、3か年平均で比較した場合は前年度より0.2%の減となった。

今後も引き続き事業内容を精査し、新規地方債の発行の抑制に努めるとともに、過疎債など交付税措置のある有利な地方債を活用しながら財政の健全化に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

本市においては、満期一括償還地方債を借り入れていないため、その償還のための減債基金は積み立てていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

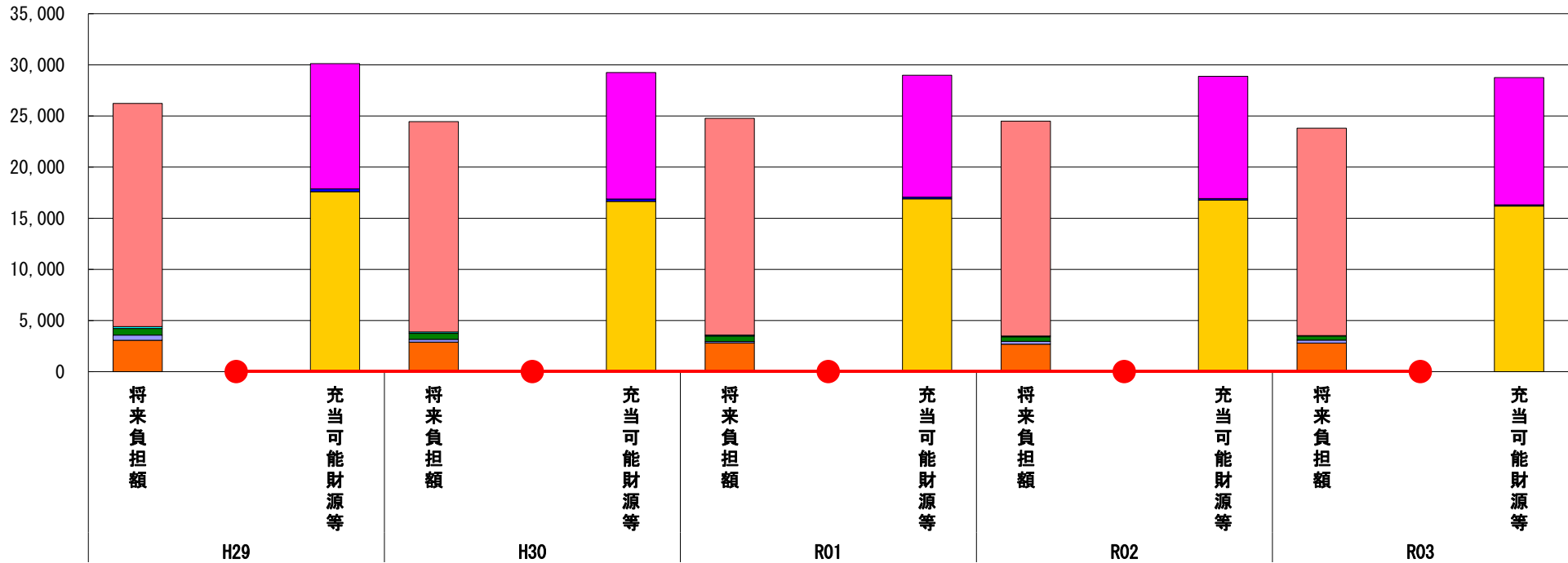
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,817	20,565	21,188	21,010	20,259
	債務負担行為に基づく支出予定額		187	143	104	71	48
	公営企業債等繰入見込額		640	580	537	449	399
	組合等負担等見込額		500	271	133	267	292
	退職手当負担見込額		3,079	2,893	2,811	2,692	2,799
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,251	12,363	11,918	11,953	12,447
	充当可能特定歳入		264	224	173	139	126
	基準財政需要額算入見込額		17,603	16,651	16,889	16,789	16,184
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,895	▲ 4,786	▲ 4,208	▲ 4,392	▲ 4,959

## 分析欄

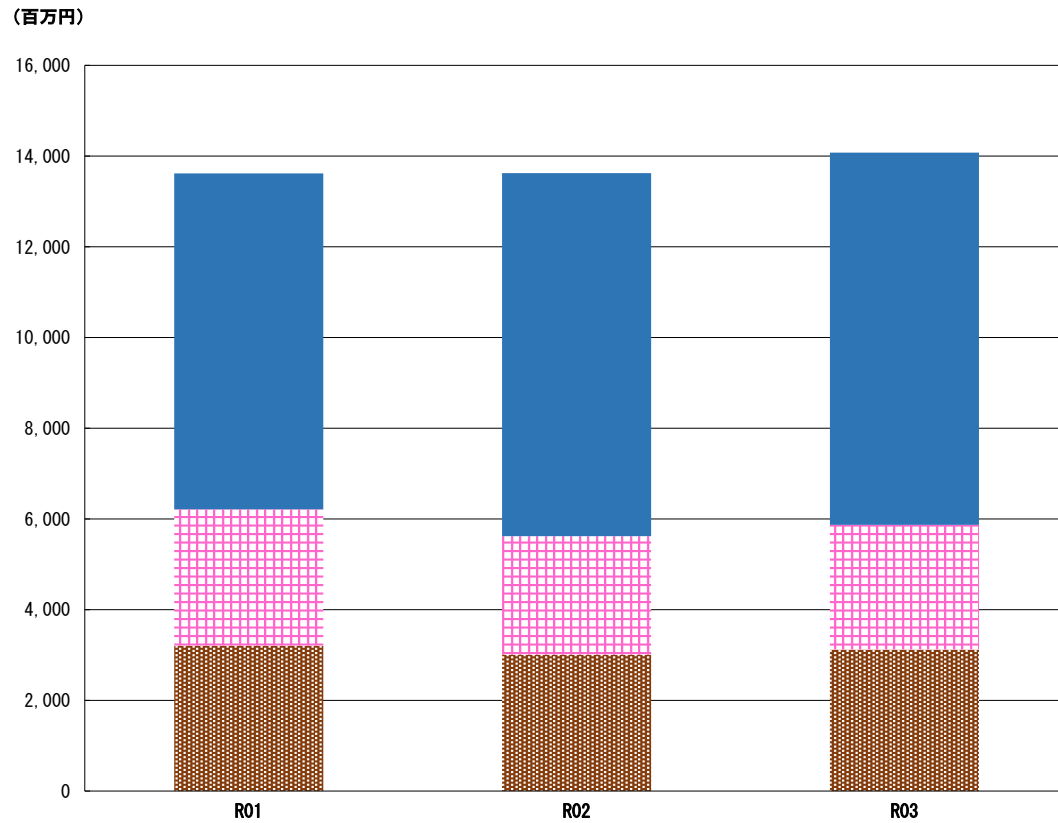
地方債現在高は、大型事業の地方債の償還が終了したことによる市債残高の減少や公営企業債の償還が終了したことによる公営企業債等繰入見込額の減少により将来負担額が縮小した一方で、標準財政規模は増加した結果、将来負担比率は前年度より3.7%減の、マイナス47.2%となった。

起債の借入については、普通交付税算入率の高い合併特例債や過疎債、緊急防災・減災対策債等を活用しており、市の実質の負担を少なくすることで将来負担比率の上昇を抑制している。

今後も事業費の精査による新発債の抑制や、交付税措置のある有利な地方債の発行、職員数の適正化など、将来負担の抑制に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		3,203	3,006	3,118
減債基金		3,009	2,613	2,750
その他特定目的基金		7,405	8,006	8,209
まちづくり振興基金		2,351	2,358	2,367
公共施設等総合管理基金		1,500	2,001	2,003
教育施設整備基金		980	1,162	1,404
情報システム施設整備基金		780	806	835
地域福祉基金		588	588	593
基金残高合計		13,617	13,625	14,077

## 令和3年度 徳島県阿波市

### 基金全体

#### (増減理由)

令和2年度は前年度と比べて452百万円(+3.3%)の増となった。  
 財政調整基金については、財源調整のために積み立てた。  
 減債基金は交付税措置された臨時財政対策債分を積み立てた。  
 老朽化した義務教育施設、社会教育施設、社会体育施設改修のため241百万円を教育施設整備基金に積み立てた。

#### (今後の方針)

基金の目的の明確化を図るために、基金の目的に応じた特定目的基金に積み立てていくことを予定している。  
 公共施設等総合管理計画、個別管理計画に基づき、計画的に事業を進めるために平成30年度に公共施設等総合管理基金を創設している。  
 基金の規模は2,000百万円を目途とし、公共施設の統廃合や建て替え費用を確保する。

### 財政調整基金

#### (増減理由)

年度間の財源調整のため約101百万円取り崩したが、基金運用益として約3百万円、決算剰余金として約209百万円積み戻した。

#### (今後の方針)

社会保障関連経費の増も見込みながら、基金残高を標準財政規模の20%程度(25億円~30億円)とする。

### 減債基金

#### (増減理由)

公債償還の財源として200百万円取り崩したが、基金運用益として約3百万円、決算剰余金として約200百万円、交付税措置された臨時財政対策債分として約134百万円を積み立てた。

#### (今後の方針)

起債償還額は減少傾向であるため、財政状況を見ながら減らしていく。ただし、合併特例債終了後に交付税措置がない又は少ない起債額が増加したときは運用を見直す。

### その他特定目的基金

#### (基金の用途)

- まちづくり振興基金・・・地域振興及び市民の連帯の強化による一体的なまちづくりの推進に資するための基金。
- 教育施設整備基金・・・教育施設の整備・充実のための基金。
- 情報システム施設整備基金・・・情報システム施設の整備充実を図るための基金。
- 公共施設等総合管理基金・・・公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する。
- 地域福祉基金・・・民間の創意を生かした在宅福祉、生きがいと健康づくりその他高齢者の保健福祉に関する事業の推進に資するための基金。
- 森林環境譲与税基金・・・森林整備等に活用している森林環境譲与税を、将来の事業に要する経費増加に備えるための基金。

#### (増減理由)

一般廃棄物中間処理施設対策・・・周辺対策整備に充当するため約85百万円の取り崩しを行った。

#### 基金

教育施設整備基金・・・学校施設整備事業に充当するために約9百万円取り崩したが、今後の社会体育施設や学校教育施設の更新に必要なため決算剰余金分として約250百万円を積み戻した。

#### (今後の方針)

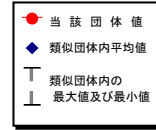
公共施設等総合管理基金・・・基金を約2,000百万円を目途に積み立てている。  
 阿波市公共施設等総合管理計画及び阿波市公共施設個別管理計画を計画的に進めるため、公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

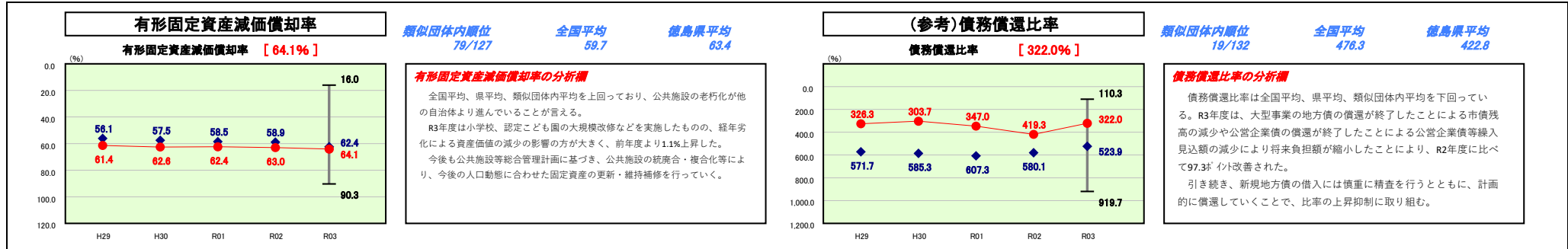
令和3年度

徳島県阿波市

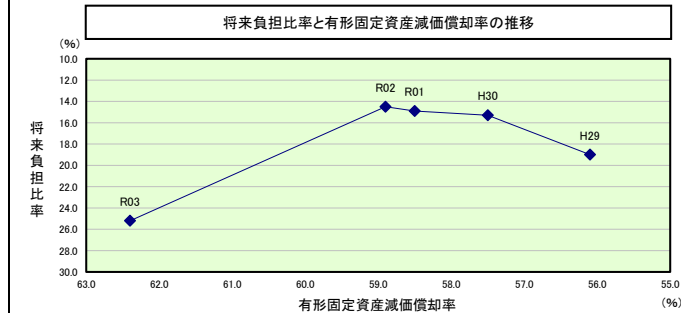
人口	35,878人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,460人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	22,492,664	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,498,708	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	892,612	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1	
標準財政規模	12,232,999	千円			
地方債現在高	20,259,070	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

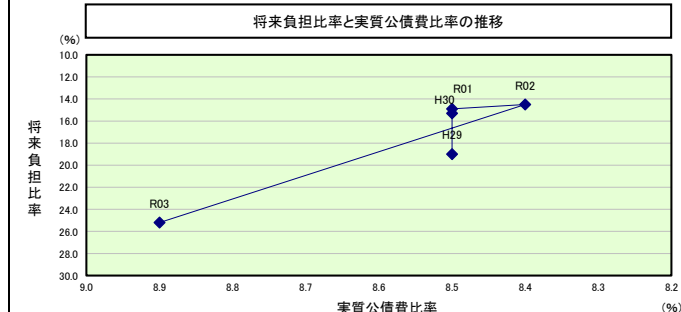


**分析欄**  
 本市の将来負担比率は「-」だが、この要因は老朽化した公共施設の更新や大規模災害に備えるために積立てた基金残高の影響である。R3年度は大型事業の地方債の償還が終了したことによる地方債残高が減少したことにより前年度より3.7%改善された。交付税措置のある有利な地方債を優先して活用していることもあり、本市の財政指標を鑑みると将来負担比率は暫く「-」で推移すると見込んでいられる。しかしながら、合併前から所有する老朽化した公共施設を多数所有しており、有形固定資産減価償却率は上昇していることから、施設の更新については過度な地方債の発行や基金の取り崩しを行って将来負担比率の悪化にならないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の除却・集約化を積極的に進めていく必要がある。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	61.4	62.6	62.4	63.0	64.1
類似団体内平均値	将来負担比率	19.0	15.3	14.9	14.5	25.2
	有形固定資産減価償却率	56.1	57.5	58.5	58.9	62.4

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 本市の将来負担比率・実質公債費比率は、ともに類似団体平均より低い値となっている。実質公債費比率については、令和3年度は令和元年度同意借入分の元金償還が始まったことにより分子を構成する元利償還金の額は増えたが、分母を構成する普通交付税の追加交付があったことから、3年平均では前年度から0.2ポイント改善された。しかしながらこれは一時的な改善に過ぎず、今後は合併特例期間も終了したことから普通交付税は減少する見込みであることに加え、交付税措置のある有利な地方債である合併特例債の活用期限も終了が近づいていることから、今後も実質公債費比率は上昇していくことが予想されるため、これまでに以上公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	7.0	7.8	8.3	8.0	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	19.0	15.3	14.9	14.5	25.2
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.5	8.4	8.9

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

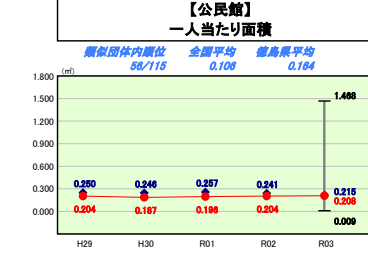
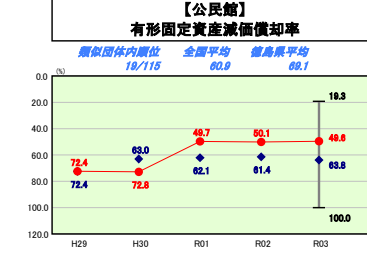
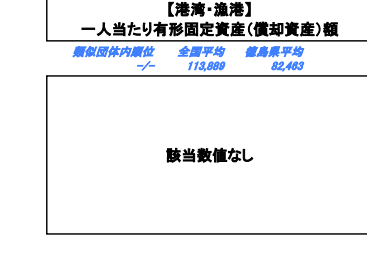
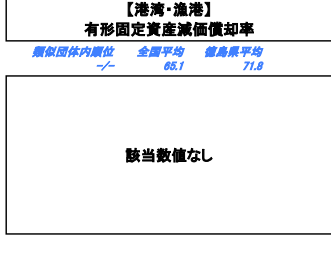
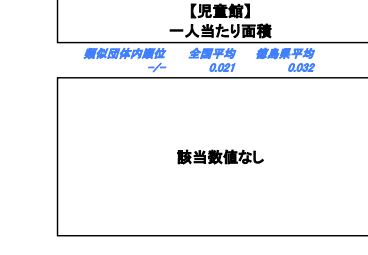
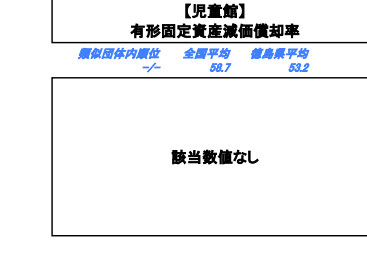
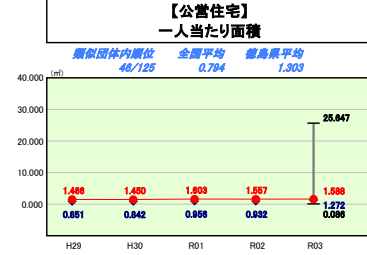
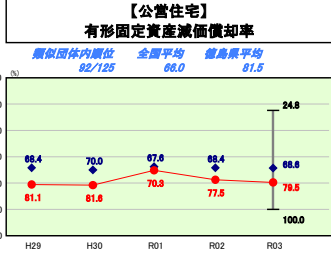
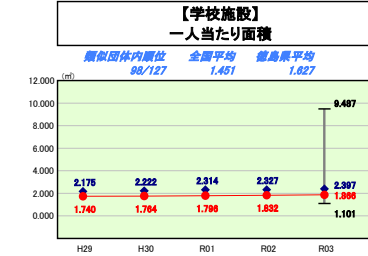
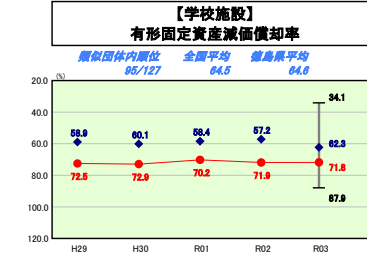
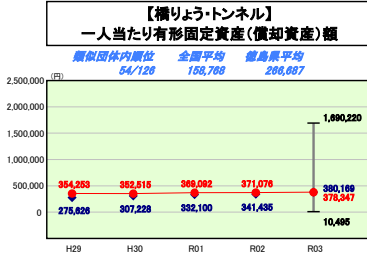
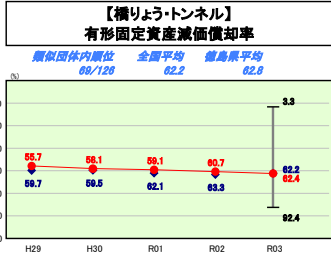
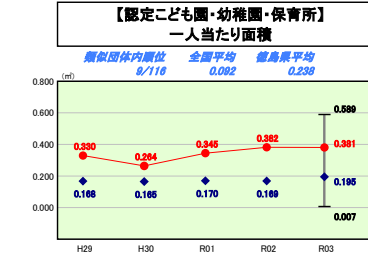
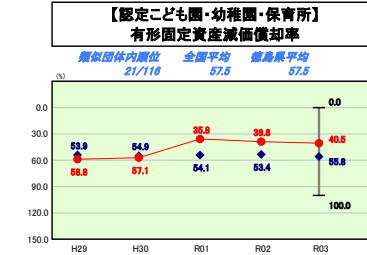
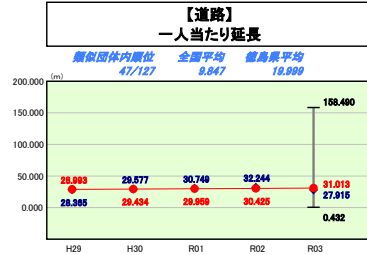
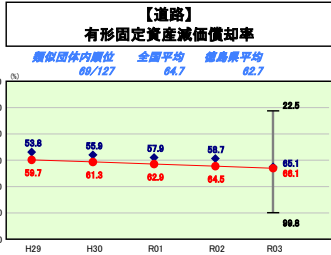
令和3年度

徳島県阿波市

人口	35,978人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,460人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	181.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	22,482,664千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,488,708千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	892,612千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1
標準財政規模	12,232,999千円		
地方債残高	20,259,070千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析値

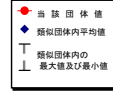
本市の有形固定資産減価償却率を類似団体内平均値と比較すると、「学校施設」「公営住宅」が比較的高い値となっている。「公営住宅」については、老朽化に加え、一人当たり面積についても平均値を上回っているため、公営住宅等長寿命化計画に基づいて除却、乗約化を進めることで人口に見合った適正な規模に近づける。「学校施設」については、耐震工事、大規模改修を完了しているが、今のところ統合等再編の予定はないため減価償却率は引き続き上昇していき見込みであり、定期的に修繕を行い、適正な管理に努める。また、近年幼稚園、保育所を解体し、整備した「認定こども園」や、一部建替を実施した「公民館」については、平均値より減価償却率が大きく下がっている。「認定こども園」については一人当たり面積が類似団体内平均値の2倍近い面積となっており、子育て支援環境の充実ぶりを県内外にアピールし人口増加に繋げていきたい。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

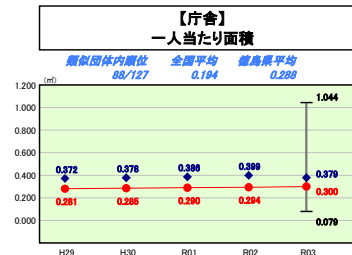
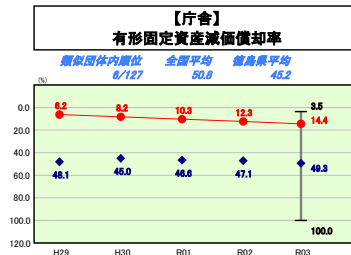
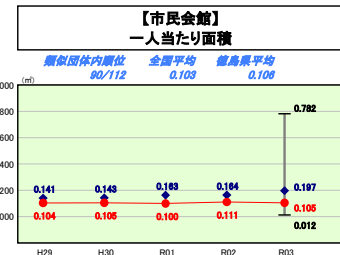
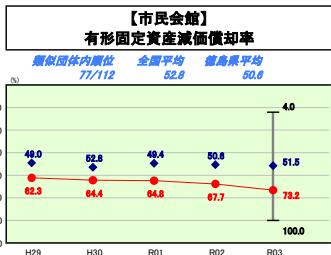
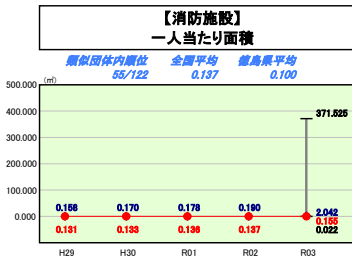
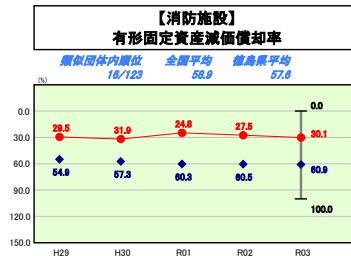
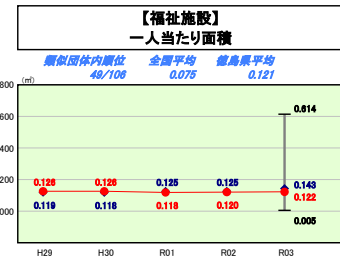
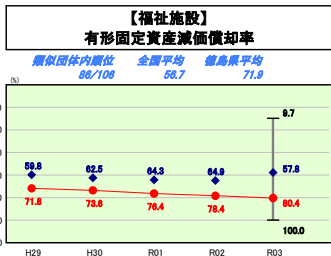
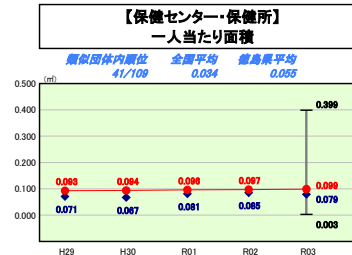
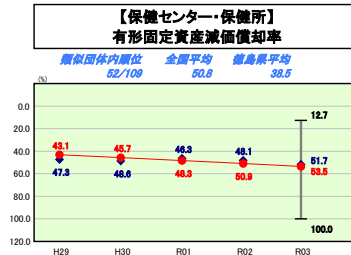
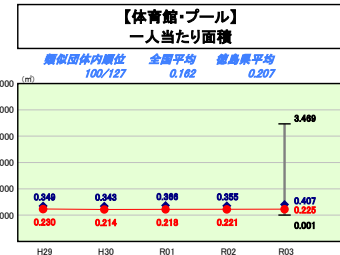
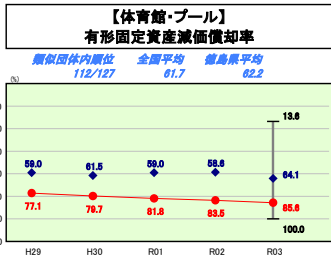
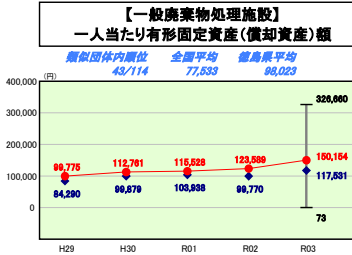
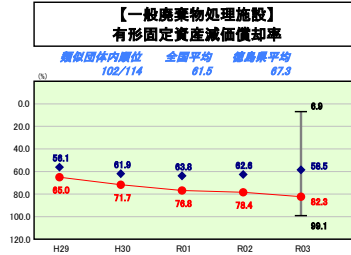
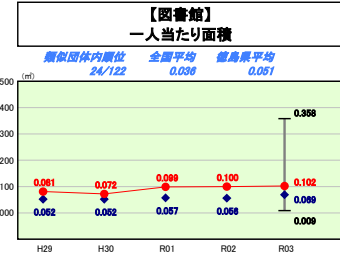
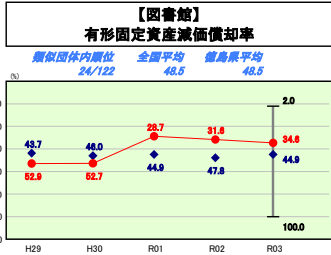
令和3年度

徳島県阿波市

人口	35,978人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,460人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	191.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	22,492,664千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,498,708千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	892,612千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1
標準財政規模	12,232,999千円		
地方債残高	20,259,070千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析値

本市の有形固定資産償却率を類似団体内平均値と比較すると、「体育館・プール」「福祉施設」「市民会館」「一般廃棄物処理施設」が高く、近年に更新した「庁舎」「消防施設」「図書館」は低くなっている。「一般廃棄物処理施設」については令和7年度に新施設が稼働する予定なので、減価償却率は改善される予定である。「図書館」については、市内に4か所あることから、一人当たり面積は類似団体平均を大きく上回っている。今後の維持管理経費、更新費用を鑑みると、集約化も検討していく必要がある。合併前の旧町時に整備した老朽化が進んだ施設も多く抱えていることに加え、人口減少の現状も鑑み、市民1人当たりの適切な面積を検討しながら、公共施設等総合管理計画に基づいて、統廃合・除却を行う。